

平成 24 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 新 明 和 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 大 西 良 弘
(コード番号 7224 東証・大証第一部)
本 社 所 在 地 兵 庫 県 宝 塚 市 新 明 和 町 1 番 1 号
問 合 せ 先 社 長 室 長 実 平 典 子
(TEL 0798-56-5002)

「New Challenge 50」策定のお知らせ

新明和工業株式会社(取締役社長 大西良弘)は、この度、平成24(2012)年度以降の経営施策の軸となる考えを集約した「New Challenge 50」を策定いたしました。

以下、その概要をお知らせします。

記

1. 前「中期経営計画」の総括

平成 18(2006)年 4 月から海外市場への進出や生産効率の改善を目指した 6 カ年計画「Value Up 200!」に取り組んでまいりましたが、平成 20(2008)年秋のリーマン・ショックを境に業況が一変したことから、平成 22(2010)年秋に遂行を中断いたしました。

2. 「New Challenge 50」の概要

(1) 中期経営ビジョン

- ・社会の変化と多様化する顧客要求に適応する製品・サービスをタイムリーに創造し続けることで、新明和グループが掲げるブランドステートメント『Brighten Your Future』の具現化を目指す。
- ・「製品・サービスを通じた社会貢献」を C S R 経営の第一義に置く。

(2) 名称の趣旨

早期に 50 億円以上の営業利益を安定して計上できる企業グループを志向する、との思いを表現したもの。

(3) 活動期間 平成 24(2012)年 4 月 ～平成 27(2015)年 3 月末 (3 カ年)。

(4) 活動方針

① 基盤事業の国内強化による収益拡大

経営基盤の安定が当社グループ喫緊の経営課題であるとの認識のもと、「航空機」「特装車」「パーキングシステム」「流体機器」これら四事業を収益創出事業と位置付け、社会情勢や市場環境の変化に適応しつつ、一定規模以上の収益を継続して創出できる強固な体制を構築する。

② コアコンピタンス強化による競争力強化とグローバル市場展開

上記四事業については、国内基盤の強化を図る一方でコア技術を深化させ、今後成長が期待できるグローバル市場で通用する製品競争力を醸成するとともにビジネススキームを確立する。

(5) 目標値

遅くとも、最終年度となる 2014(平成 27)年度末までに以下の 3 項を達成したうえで、各項の更なる上積みを目指す。

- ・グループ売上高 1,500 億円以上
- ・グループ営業利益 50 億円以上
- ・セグメント営業利益率 5 %以上

(6) 基盤事業の重点施策

航空機

- ・飛行艇事業 → ・水陸両用飛行艇「SS-3(防衛省運用時の型式名称は「US-2」)」で、国内初となる民間転用機体の受注獲得。
- ・民間機事業 → ・ボーイング社「777」「787」各機の増産計画対応、収益拡大。
 - ・海外民間航空機製造で習得した技術力を糧に、新たな開発プログラムを受注。

特装車

- ・東急車輛特装株式会社(現社名)との協業成果刈り取り(市場拡大、生産効率向上)。
- ・主力製品のラインアップ強化及び付加価値向上による市場占有率向上。

パーキングシステム

- ・東急車輛製造株式会社(現社名)との協業成果刈り取り(新設物件市場拡大、保守対象パレット数増大)。
- ・海外展開を見据えた新製品開発。
- ・ストックビジネスの対象領域拡大。

流体機器

- ・国内及び注力地域(アジア・米国)における生産・販売体制強化による市場拡大。
- ・主力製品のブラッシュアップ及びラインアップ拡充による売上規模拡大。

その他の事業ドメイン・製品群については活動期間中に将来性を見極める。

(7) 共通テーマ

①環境配慮

社会を構成する一員として環境に配慮した経営に努めるとともに、CO₂削減を織り込んだ製品・サービスの提供を基本とする。

②バランスシート重視経営

資産効率の改善及びフリーキャッシュフローを意識した経営を実践する。

③経営組織

経営判断が迅速に行えるよう、「事業部制」を敷くとともに運営に必要な人的リソースを配分する。

④人材育成

次代の経営者育成を目指した独自の教育プログラムを導入するとともに、中期経営計画目標の達成及び貢献度を評価する仕組みを構築し、経営幹部及び従業員のモラルアップを促進する。

上記四項の実践により、事業計画の進捗・達成を促進する。

(8) 配当政策

- ① 1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。
- ② 配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで 30%を下回らないこととする。

以 上